

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第三章 共産党

第一節 コミンフォルム機関紙の野坂批判

共産党・労働者党情報局(コミンフォルム)機関紙『恒久平和と人民民主主義のために』の一月六日号に「日本の情勢について」と題する解説が掲載された。

この解説は「中国、朝鮮におけるアメリカ帝国主義者の掠奪的計画が失敗したのち、かれらは日本をソ同盟ならびにアジア諸国の民主運動にたいする軍事冒険の主要基地とみなし、日本を重視するにいたった」(日本共産党出版局編、第一八回拡大中央委員会報告決定集、四三ページ)とのべ、日本の情勢を具体的に分析したのち、「現条件下において、日本の勤労者は明確な行動綱領をもつ必要がある」(前掲、四五ページ)と主張し、その具体的な方向を示した。そうして「日本の共産党の若干の活動家が、これらの重要な課題を成功的に遂行しようとしていないことは事実が示している。かれらはこの綱領を理解せず、国内に生じた複雑な情勢下において、日本の勤労者に正しくない方向を与えている」(前掲、四五ページ)と指摘し「日本共産党の有名な活動家野坂」の「理論」に批判を加えたのである。

日本共産党政治局は、この国際的な批判に接して、一月一二日、つぎのような「所感」を発表した。

一、略

二、論者が指摘した同志野坂の諸論文は、不十分であり、克服されなければならない諸欠点を有することは明かである。それらの諸点については、すでに実践において同志野坂等と共に克服されている。そして、現在はその害を十分とりのぞき、わが党は正しい発展をとげていると信ずる。しかしながら、その都度、中央委員会、その他の権威ある党員会議において、これらの偏向を明かにし、これを文献的に明確にしておかなかつたことは党活動にとって欠陥であることを認める。今後こういう弊害がおこらないように、われわれは努めるであろう。

三、日本における客観的ならびに主観的條件は一定の目的を達成するにあたって、ジグザグの言動をとらなければならない状態におかれている。それ故に、各種の表現が奴隷の言葉をもってあらわされなければならないときもあるし、また紆余曲折した表現を用いなければならないことも存在する。かかる状態を十分に顧慮することなくして、外国の諸同志が、わが党ならびに同志の言動を批判するならば、重大なる損害を人民ならびにわが党に及ぼすことは明かである。この意味において、この論文は、日本におけるもっとも誠実な人民のための愛国者である共産党が、いかに行動すべきかについて、十分な考慮をはらっていないことをきわめて遺憾とする。党は同志野坂、その他二、三の活動家の言論が欠陥をもたらした時は、その時々において克服して正しく発展しているのであって、この論文の評価のように四カ年間にわたって誤謬が累積しているように認

めているのとは、きわめて異った印象を大衆はもっている。

それ故に「野坂の『理論』は、日本の帝国主義占領者美化の理論であり、アメリカ帝国主義称讃の理論であり、したがってこれは日本の人民大衆をギマンする理論である。野坂の『理論』がマルクス・レーニン主義とは縁もゆかりもないものであることは明らかである。本質上、野坂の『理論』は反民主的な反社会主義的な理論である。それは日本の帝国主義的占領者と日本の独立の敵にとってのみ有利である。したがって野坂の『理論』は、また同時に反愛国的な理論であり、反日本的な理論である」の結論は、人民大衆の受入れ難いものである。同志野坂は、もっとも勇敢な人民の愛国者として大衆の信頼をえている。

ところが、一月一七日付の北京人民日報は『日本人民解放の道』と題する社説を掲げ、「われわれにはまだコミンフォルム機関紙の批判に対する〔日本共産党の反響がよくわからない。外国通信社の報道によれば日本共産党はまもなくこの批判から生じた諸問題を討議するために中央委員会総会を招集するという。これはきわめて必要なことである。けれどもまた外国通信社は日本共産党政治局が一月一二日に声明を発し、野坂の犯した誤謬はすでに克服され、コミンフォルム機関紙の批判は日本共産党の立場を十分に顧慮しなかったとのべ、この批判的論文には同意しがたい旨を表明したと伝えている。これが本当であるとすれば日本共産党政治局の見解ならびに態度が正しくなく、かつ適当でないことはきわめて明らかである。われわれはこれを甚だ遺憾に思う。われわれは来るべき日本共産党中央委員会総会が問題を正しく理解し、このような態度を改めて野坂の誤りを訂正するための適当な手段をとることを望むものである」(日本共産党出版局編、第一八回拡大中央委員会報告決定集、四八ページ)と説いた。この社説は、翌日から開かれた日本共産党第一八回拡大中央委員会の討議に大きな影響を与えたといわれている。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
